

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
51121	市営住宅維持管理事業	都市整備部(開発・建築担当)	住宅課	2
51121	市営住宅修繕事業	都市整備部(開発・建築担当)	住宅課	3
51121	市営住宅改修事業	都市整備部(開発・建築担当)	住宅課	4
51121	市営住宅建替事業	都市整備部(開発・建築担当)	住宅課	5
51122	住宅セーフティネット推進事業(リフォーム応援事業)	都市整備部(開発・建築担当)	住宅課	6
51122	住宅セーフティネット推進事業(高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助等)	都市整備部(開発・建築担当)	住宅課	7
51122	空家対策推進事業	都市整備部(開発・建築担当)	住宅課	8

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	住宅課	担当G	維持管理・徴収	連絡先	948-6498	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	中川 裕之	リーダー	村田 正典	担当	松岡 諭史	渡邊 薫

1.事業概要【Plan】

事業名	市営住宅維持管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
51121							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		○	-	-	-	
施策	居住環境の整備						
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠法令	公営住宅法、民法、借地借家法、松山市営住宅管理条例				
取組みの柱	公営住宅の計画的な更新・維持管理						
目的・背景	公営住宅法の、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸等を行うことにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする趣旨に沿って事業運営を行っている。 松山市営住宅管理条例に基づき、入居者の収入状況や家族構成等を収入報告等により的確に把握することで、適正な入居者管理に努め、良好な住環境が保てるよう維持管理を行う。また、住宅及び駐車場管理使用料が適切に徴収できるよう納付指導を行い滞納整理に取り組む。						
対象・内容	市営団地 45団地・4418戸(令和4年度末) ・市営住宅の入居者管理業務を実施している。 ・市営住宅の設備等の維持管理業務を実施している。 ・あなびき公営住宅グループに指定管理料を支出し、市営住宅の維持管理業務・使用料収納業務を実施している。 ・市営住宅使用料及び駐車場使用料等の徴収業務及び滞納整理事務を実施している。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	市営住宅の管理に係る指定管理料		218,900
予算(千円)	事業費計	248,369	251,563	251,418			全国公営住宅火災共済機構火災共済掛金		4,555
	国費・県費	0	0	0			市営住宅管理システム運用に係る委託料		878
	市債	0	0	0			主な取組内容【R4】	先着順で随時入居可能な随時募集団地の対象の拡大や、単身入居可能対象部屋の拡充を行うなど、申し込み環境の整備に努め、空き部屋を解消した。	
	その他	248,369	251,563	251,418					
一般財源	0	0	0		特記事項				
決算(千円)	事業費計	245,434	248,452						
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	245,434	248,452						
一般財源	0	0							
人役	正規職員	6.0	6.0	6.0					
	その他	3.0	3.0	2.0					
	合計	9.0	9.0	8.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	市営住宅の募集戸数	目標	200	200	200	200	経年劣化等で高額な修繕費がかかる空き部屋が増加し、修繕可能な部屋が減少した。	
		実績	225	163				
	現状維持	戸	達成率	112.5%	81.5%			
成果指標	市営住宅の入居件数	目標	160	160	160	160	建築年が古い等、需要の低い団地の空き部屋が増加しており、申込者のニーズに合った部屋の提供が出来なかった。	
		実績	116	82				
	単年で増	件	達成率	72.5%	51.2%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	令和4年度は、募集戸数・入居件数とも前年度と比較すると減少しているが、複数年で見ると徐々に空き部屋は解消されている。引き続き、募集戸数の維持に努めるとともに、入居件数が増加するような募集方法の検討・見直しを図っていきたい。						
課題	建築年数がかなり経過している団地で、エレベーターが設置されていない棟の上層階の空き部屋に新規入居者が入らないこと。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	新規入居者が入らない部屋については、募集要件の緩和を図ることで、さらなる空き部屋の解消に努め、住宅セーフティネットである市営住宅の十分な活用を図っていく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	住宅課	担当G	改修・修繕	連絡先	948-6501		
部長等名	石井 朋紀	課等長名	中川 裕之	リーダー	西森 裕之	担当	丹下 忠直	阿部 和憲	

1.事業概要【Plan】

事業名	市営住宅修繕事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)		
51121									
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	快適な生活基盤をつくる			-	-	-	-		
施策	居住環境の整備			-	-	-	-		
主な取組	住宅の適切な供給と管理		根拠法令	松山市営住宅管理条例					
取組みの柱	公営住宅の計画的な更新・維持管理								
目的・背景	(目的)市営住宅で発生する緊急修繕や政策空部屋修繕等の工事を実施し、市営住宅としての機能の維持・改善を図り、良好な居住環境を実現する。 (背景)松山市営住宅管理条例で、市負担修繕を定め実施している。								
対象・内容	市営住宅の維持保守点検、通常修繕、計画修繕、政策空部屋修繕、小規模改修等を行う。 松山市建設工事等競争入札参加有資格者名簿に登録されている請負事業者へ工事請負費を支出。								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	市営住宅の修繕に係る工事請負費		47,378
予算(千円)	事業費計	52,363	52,327	55,227					
	国費・県費	0	0	3,500					
	市債	0	0	0					
	その他	52,363	52,327	51,727					
一般財源	0	0	0						
決算(千円)	事業費計	51,639	52,007			主な取組内容【R4】	・一般修繕(建築・給排水・電気設備・外構工作物工事)を実施 ・日浦住宅解体工事を実施		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	51,639	52,007						
一般財源	0	0							
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	用途廃止を予定している団地の除却戸数	目標	7	10	10	10	除却可能な市営住宅は速やかに解体工事を実施したことで適切な市営住宅の管理ができています。		
		実績	6	8					
	累計で増	戸	達成率	86.0%	80.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	除却可能な市営住宅は速やかに解体工事を実施したことで、適切な市営住宅の管理ができています。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も継続して修繕工事を実施し、適切な市営住宅の管理を行う。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	住宅課	担当G	改修・修繕	連絡先	948-6501		
部長等名	石井 朋紀	課等長名	中川 裕之	リーダー	西森 裕之	担当	丹下 忠直	阿部 和憲	

1.事業概要【Plan】

事業名	市営住宅改修事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)			
51121									
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約			
政策	快適な生活基盤をつくる		-	-	○	-			
施策	居住環境の整備								
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠法令	松山市公営住宅等長寿命化計画						
取組みの柱	公営住宅の計画的な更新・維持管理								
目的・背景	(目的)市営住宅の長寿命化を図るために必要な大規模改修を計画的に実施し、入居者の安全安心な住環境を実現させる。 (背景)建物躯体の老朽化に伴い外壁等の劣化が進行しており、入居者等への人的・物的被害の恐れがあるため、早急な対処を行い、安心して生活ができる住環境の整備に取組む。								
対象・内容	市営住宅の改修として、競争入札等で落札した松山市建設工事等競争入札参加有資格者名簿に登録されている請負事業者へ工事請負費を支出。 (外部改修工事) ・耐震性が有り、外部の老朽化が目立つ市営住宅について、外部改修工事を令和11年度までに実施する予定。 (エレベーター改修工事) ・建築基準法施行令の改正により既存不適格となっているエレベーター28基について、令和13年度完了を目標に改修工事を実施する予定。								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	公営住宅建設費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	215,250	324,550	431,329			主な経費 (千円) 【R4 決算】	市営住宅改修に係る工事請負費	254,752
	国費・県費	74,795	121,970	158,128				市営住宅の改修工事に係る設計委託料	12,569
	市債	74,700	111,200	150,000					
	その他	0	0	0					
	一般財源	65,755	91,380	123,201					
決算 (千円)	事業費計	181,026	267,469				主な取組内容 【R4】	・3団地の外部改修工事を実施	
	国費・県費	67,519	107,930					・給水設備改修工事を実施	
	市債	0	92,400					・給湯設備改修工事を実施	
	その他	0	0					・エレベーター改修工事を実施	
	一般財源	113,507	67,139						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0			特記事項	【予算額】 R4→R5繰越 56,979千円	
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	外部改修工事		目標	3	3	3	3	入居者の安全安心な住環境の整備のため、計画通り工事を実施することができた。
			実績	3	3			
	単年で増	棟	達成率	100.0%	100.0%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	計画に基づき、適切に市営住宅の外部改修工事を実施することができているため。						
課題	国庫補助金の予算確保が今後も必要となっている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	計画に基づき、工事を実施する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	住宅課	担当G	計画・整備	連絡先	948-6503	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	中川 裕之	リーダー	高須賀 定是	担当	楠井 栄作	

1.事業概要【Plan】

事業名	市営住宅建替事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
51121							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		○	○	○	-	
施策	居住環境の整備						
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠法令	公営住宅法、公営住宅法施行令、公営住宅法施行規則、松山市営住宅管理条例、松山市営住宅等の整備に関する基準を定める条例、松山市公営住宅等長寿命化計画 等				
取組みの柱	公営住宅の計画的な更新・維持管理						
目的・背景	和泉地区にある和泉北団地・和泉団地・和泉西団地・西石井団地、北条地区にある新開団地・児玉団地・住吉団地・美住団地・八反地団地は、耐用年数を経過しており、老朽化の解消のため平成23年3月に「松山市公営住宅等長寿命化計画」を策定し、建替え更新を図ることと位置付けている。建替事業の実施により、耐震性を有した建築物となることで居住者の安全性を確保するとともに、バリアフリー化やエレベーターの設置など適切な設備を整備することで、居住者へ快適な住環境、安全で安心な暮らしの提供を実現させることを目的としている。						
対象・内容	<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 和泉地区にある和泉北団地・和泉団地・和泉西団地・西石井団地の計4団地 北条地区にある新開団地・児玉団地・住吉団地・美住団地・八反地団地の計5団地 <p>【事業内容】</p> <p>耐用年数を経過し、老朽化した市営住宅の建替えを行うことにより、高齢者はもとより低額所得者や子育て世代など多様な世帯が安心して暮らせる住宅供給を実施するとともに、建替事業に併せて周辺地域の住環境の向上を図る。和泉団地の建替事業に伴う仮移転等の補償を居住者へ支出。</p>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	公営住宅建設費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	141,055	398,189	726,995		主な経費 (千円) 【R4 決算】	建替事業に伴う既存住宅解体に係る工事請負費		67,438
	国費・県費	43,868	133,964	78,114				建替事業に伴う新築工事負担金	34,240
	市債	0	160,900	572,200				建替事業の新築工事に係る総合設計業務委託料	18,150
	その他	0	0	0					
決算 (千円)	一般財源	97,187	103,325	76,681					
	事業費計	75,579	225,553			主な取組内容 【R4】	・北条地区の建替事業に伴う既存住宅の解体工事、道路整備工事を実施。 ・和泉地区の建替事業に伴う新築工事総合設計業務委託を実施。		
	国費・県費	23,286	75,110						
	市債	0	84,900						
その他	0	0							
人役	一般財源	52,293	65,543						
	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記事項	【予算額】 R3→R4繰越 15,750千円 R4→R5繰越 117,905千円		
	その他	0.0	0.0	0.0					
合計	4.0	4.0	4.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	建替えに伴う仮移転戸数 (北条地区)	目標	41	-	-	41	解体・建設工事に向けて、全入居世帯の仮移転を完了することができた。	
		実績	41	-	-			
	累計で増	戸	達成率	100	-			
活動指標	建替えに伴う仮移転戸数 (和泉地区)	目標	-	31	-	31	解体・建設工事に向けて、全入居世帯の仮移転を完了することができた。	
		実績	-	31	-			
	累計で増	戸	達成率	-	100			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	和泉地区で先行整備した第一和泉団地(和泉北団地)は入居者と合意形成が図れた結果、建替えを完了し、目標を達成することができた。和泉地区の他3団地及び北条地区においても、入居者と合意形成が図れており、事業を着実に実施することができているため。						
課題	集約化による建替えを実施したことに伴う余剰地について、活用方法の検討が必要となっている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	計画に沿って事業を進捗させる。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	住宅課	担当G	住宅セーフティネット推進	連絡先	948-6349		
部長等名	石井 朋紀	課等長名	中川 裕之	リーダー	忽那 欣司	担当	烏谷 昌正	奥村 嘉章	

1.事業概要【Plan】

事業名	住宅セーフティネット推進事業 (リフォーム応援事業)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	5:補助金・負担金	
51122							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		○	○	○	-	
施策	居住環境の整備						
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠 法令	松山市わが家のリフォーム応援補助金交付要綱				
取組みの柱	優良な賃貸住宅などの供給促進や空家への対策						
目的・背景	【目的】安心・安全で、子育てしやすい住環境を整備し、誰もが長く暮らし続けられる住まいづくりを応援する。 【背景】全国的に人口減少が進む中、本市でも平成22年(2010年)以降、人口減少は重要な課題となっている。その課題を解決するため、「子育て世帯」や「三世帯同居・近居、多子世帯」に加え「移住者世帯」に対する良好な住環境整備へ支援を行うため補助制度が創設された。						
対象・内容	【対 象】住宅を自ら所有し居住する者 【事業内容】「長寿命タイプ」や子育て応援タイプなど松山市が定める要件に該当するリフォーム工事に對し補助する。 ※「移住者利用」、「居住誘導区域内」、「リノベーション」、「三世帯同居」、「多子世帯」、「空き家バンク」は加算支援。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	わが家のリフォーム 応援事業補助金等		153,714
予算 (千円)	事業費計	166,921	166,801	169,556					
	国費・県費	3,000	3,000	4,300					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	163,921	163,801	165,256					
決算 (千円)	事業費計	160,258	164,379			主な 取組 内容 【R4】	・わが家のリフォーム応援事業の補助申請 の受付や審査及び完了検査等を実施		
	国費・県費	2,234	3,000						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	158,024	161,379						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	3.0	3.0	3.0					
	合計	5.0	5.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	リフォーム補助戸数	目標		750	750	750	600	申請者の都合により、本申請後に事業の取り止めなどがあり、目標戸数に達していない。	
		実績		726	737				
	単年で増	戸	達成率	96.8%	98.3%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	子育て世帯や高齢者世帯など市民のニーズに適した施工内容を基本に、多子世帯や三世帯同居世帯を対象に加算措置を行うなど、良好な住環境の整備につなげることができた。							
課題	対象世帯に対しては細かい基準を設けているが、対象となる住宅に対しては細かい基準が無く、良好なストック形成に至っていない部分がある。			今後の 方向性	一部見直し	左記の 理由	良好な住宅ストックの観点から、補助要件や補助メニューの見直しをする必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	住宅課	担当G	住宅セーフティネット推進	連絡先	948-6349		
部長等名	石井 朋紀	課等長名	中川 裕之	リーダー	忽那 欣司	担当	鳥谷 昌正	奥村 嘉章	

1.事業概要【Plan】

事業名	住宅セーフティネット推進事業 (高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助等)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
51122							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		-	-	-	-	
施策	居住環境の整備						
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠法令	高齢者の居住の安定確保に関する法律				
取組みの柱	優良な賃貸住宅などの供給促進や空家への対策						
目的・背景	【目的】高齢化が進む中、高齢者単身・夫婦世帯等の居住の安定を図るため、民間賃貸住宅を活用し、高齢者の身体機能に対応した設備など高齢者に配慮した良質な賃貸住宅ストックの早急な形成を促進することを目的とする。 【背景】国土交通省が平成10年度より、「高齢者向け優良賃貸住宅制度」を実施している。また、平成13年度には、当該制度を「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づく制度として位置づけており、平成19年度より、高齢者向け優良賃貸住宅については、「地域優良賃貸住宅(高齢者型)」として助成が行われている。						
対象・内容	【高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助】 (対象)事業者 (事業内容) 平成14年から平成17年の間に、市内に4棟(103戸)が建設されており、家賃補助については、入居者の所得に応じて入居者の家賃負担額を決定し、契約家賃との差額分を補助することとなっている。なお、家賃補助期間は、供給開始から20年間となっている。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金		19,219
予算(千円)	事業費計	25,000	21,036	21,039					
	国費・県費	12,500	10,477	10,477					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源	12,500	10,559	10,562						
決算(千円)	事業費計	23,443	19,219			主な取組内容【R4】	・高齢者向け優良賃貸住宅の入居者の入退去の管理及び補助金の交付		
	国費・県費	11,984	9,892						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
一般財源	11,459	9,327							
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	高齢者向け優良賃貸住宅の管理戸数	目標		73	73	73	13	高齢者向け優良賃貸住宅及び地域優良賃貸住宅については、現在、建設予定がなく、管理期間終了に伴い管理戸数が減少するため目標も減少する。	
		実績		73	73				
	現状維持	戸	達成率	100.0%	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	高齢者向け優良賃貸住宅は、下記のとおり近年中にすべての住戸の管理期間が終了するため、管理戸数は減少する見込。【シアマゾン佳夢(40戸):~R6.3.31】、【サ・アル7藤(20戸):~R6.5.19】、【MMCフレンド(13戸):~R7.9.30】							
課題	管理期間終了に伴い、補助金も終了することから、管理期間終了日の半年前を目途に、事業者に対して遅滞なく管理期間終了の通知を行なう。今後、令和6年3月末~令和7年9月末で、すべての建物が管理期間を終了するため、事業者や入居者からの問い合わせに丁寧に対応を行なう。			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	管理期間は住宅の管理開始から20年となっており、期間の満了をもって事業者に対する家賃補助が終了し、一般の賃貸住宅に移行するため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	住宅課	担当G	空き家対策	連絡先	948-6934	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	中川 裕之	リーダー	加地 俊介	担当	田中 健次	

1.事業概要【Plan】

事業名	空家対策推進事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
51122							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		○	○	○	○	
施策	居住環境の整備						
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法(空家法)				
取組みの柱	優良な賃貸住宅などの供給促進や空家への対策						
目的・背景	適切な管理が行われていない空き家等が、防災・安全、環境、景観等の面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、早急な対策の実施が求められたことから、平成27年5月に空家法が施行され、法の施行を契機に、平成28年から空家対策推進事業が開始された。空家法に基づき、誰もが安全・安心に暮らせる住まい・まちづくりを推進し、地域住民の安全確保と居住環境の保全を図り、あわせて空き家の有効活用を促進する。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等から危険な空き家の相談を受け、所有者等に対して助言・指導を行う。 ・危険な空き家の所有者等に対して、支援(解体補助等)を行う。 ・有効活用が可能な空き家の所有者等に対して、支援(空き家バンク等)を行う。 						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山市老朽危険空家除却事業補助金		30,117
予算(千円)	事業費計	45,159	39,091	38,903					
	国費・県費	28,500	25,050	24,900					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源	16,659	14,041	14,003						
決算(千円)	事業費計	38,728	30,827			主な取組内容【R4】	・危険な空き家の所有者等へ助言・指導を実施 ・空家等対策協議会を実施		
	国費・県費	27,042	22,585						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
一般財源	11,686	8,242							
人役	正規職員	5.0	5.0	6.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	5.0	5.0	6.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	危険な空き家の所有者等へ助言・指導文書の送付	目標	400	500	500	500	改善が見られない危険な空き家の所有者等への助言・指導文書の再送付が目標達成につながった。	
		実績	497	583				
	現状維持	件	達成率	124.3%	116.6%			
成果指標	危険な空き家の解体補助(松山市老朽危険空家除却事業補助金)	目標	140	180	220	260	広報やチラシを使って、松山市老朽危険空家除却事業補助金の周知を行ったことが目標達成につながった。	
		実績	146	189				
	累計で増	件	達成率	105.0%	107.5%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	危険な空き家の所有者に対し、そのまま放置することの危険性や管理・修繕することの重要性を文書、電話及び訪問等で丁寧に説明したことが危険な空き家の改善につながった。また、様々な方法で解体補助の周知を行ったことで危険な空き家の解体につながった。						
課題	危険な空き家の所有者が、管理・修繕を行わず改善が見られない場合の対策や関係機関との連携体制の強化。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	危険な空き家の改善の成果が出ており、今後も継続して行っていく。	